

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1.				
(著書(和文)) 1. 『協和町史 近現代編』	共著	1993年3月	協和町史編さん委員会 (茨城県協和町)	大正・昭和初期における協和町域の人口動態, pp. 409-417
2. 『歴史のふるい都市群・2 関東の都市』	共著	1994年2月	大明堂	近代工業都市「日立」pp15-23
3. 『佐久市志 歴史編(四) 近代』	共著	1996年3月	佐久市志刊行会 (長野県佐久市)	明治・大正・昭和前期における佐久市域の商業・サービス業 pp. 267-275、659-672、1018-1022、1111-1113
4. 『岩間町史』	共著	2002年1月	岩間町史編纂委員会 (茨城県岩間町)	「岩間町の誕生」(pp. 606-932), 「日本経済の発展と岩間町」(pp. 933-1015), 「地図資料に見る岩間町」(pp. 1053-1077)
5. 『鹿沼市史 地理編』	共著	2003年3月	鹿沼市史編さん委員会 (栃木県鹿沼市)	「近代以降の鹿沼市街地の変容」(pp. 260-282), 「市街地の変容」(pp. 411-444), 「中心地システムにおける鹿沼の相対的地位」(pp. 592-602)
6. 『小諸市誌 近・現代編』	共著	2003年7月	小諸市誌編纂委員会 (長野県小諸市)	「相生町通り商店街の現状」(pp. 305-316), 「商業・サービス業」(pp. 427-475)
7. 『鹿沼の絵図・地図』	共著	2005年3月	鹿沼市史編さん委員会 (栃木県鹿沼市)	「鹿沼町の概要」「鹿沼宿地引絵図」「鹿沼宿全図」「西鹿沼村全図」「鹿沼市土地利用図」「土地利用図『宇都宮西部』『鹿沼』『鹿沼町実景』ほか絵地図解題
8. 『日本の地誌・第2巻 日本総論Ⅱ(人文・社会編)』	共著	2006年9月	朝倉書店 (山本正三編)	「中央集権国家の成立と行政体系の再編成」(pp. 51-55), 「近代交通網の建設と都市の発展」(pp. 62-72)

9. 『近代日本の地域形成－歴史地理学からのアプローチ－』	共著	2007年9月	海青社 (山根拓・中西僚太郎編)	「商家同族団の変質と地方都市の変容」(pp. 183-201)
10. 『景観形成の歴史地理学－関東縁辺の地域特性－』	共著	2008年3月	二宮書店 (石井英也編)	「秩父大宮の都市形成と商業の変遷」(pp. 103-126)
11. 『近代日本の視覚的経験－絵地図と古写真の世界－』	共著	2008年11月	ナカニシヤ出版 (中西僚太郎・関戸明子編)	「大正・昭和前期の職業別明細図－『東京交通社』による全国市街図作成プロジェクト」(pp. 125-140), 「ゼンリンの住宅地図」(pp. 141-144)
12. 『日本の地誌・第6巻 首都圏Ⅱ』	共著	2009年3月	朝倉書店 (斉藤功石井英也ほか編)	「首都圏外縁部の地域性－鉱工業」(pp. 98-102)
13 『人文地理学事典』	共著	2013年9月	丸善 (人文地理学会編)	「近代以降のさまざまな地図表現」(pp. 164-167)
(学術論文(欧文)) 1.				
(学術論文(和文)) 1. 明治期以降の長野盆地における中心地システムの変容－動態的中心地モデルの構築に向けて－	単著	1987年12月	筑波大学 歴史・人類学研究科修士論文, 209p.	動態的中心地モデルの理論化という課題に対するアプローチとして、明治前期から第二次世界大戦直後までの長野盆地の中心地システムの変容過程を明らかにした。中心地とその機能を抽出するために商業、サービス業、行政機能、交通・流通機能、人口規模、工業を指標に設定し、相対的中心性指数の算出、行政機関等の所在の得点化によって、明治前期から第二次世界大戦直後までの中心地の規模、機能、分布、補完領域の画定を行った。その結果、長野、中野という複数の一次中心地を持つ中心地システムが、一次中心地長野への機能の集中に伴って、二次中心地以下の階層構造が不明瞭になっていくという中心地システムの変容過程を明らかにした。
2. 山梨県における明治前期の中心地システム	単著	1987年12月	『歴史地理学』139号, pp. 15-33.	日本の近代移行期の都市システムの展開過程を明らかにするために、山梨県を対象とし、近代的な地域変容の基点と考え得る明治前期の中心地システムの解明を行った。その際、資料的な制約がある明治前期における、地域復元のための様々な定量的資料の収集、定性的資料の利用など妥当性のある復元のための研究方法について検討した。

3. 明治期以降の長野盆地における中心地システムの変容	単著	1990年1月	『地理学評論』第63A巻第1号, pp. 1-28.	明治前期から第二次世界大戦直後までの長野盆地の中心地システムの変容過程を明らかにした。中心地とその機能を抽出するために複数の指標を設定し、相対的中心性指数を算出し、明治前期から第二次世界大戦直後までの3時点の中心地の規模・機能・分布・補完領域を明らかにした。長野を中心とした階層的な中心地システムが、長野への機能の集中に伴って、二次中心地以下の階層構造が不明瞭になるシステムの変容過程を明らかにした。
4. 長野県小諸における宿泊圏の変化—近代の中位中心地変容の一側面—	単著	1993年2月	『地理学評論』第66A巻第2号, pp. 59-80.	長野県小諸町を事例に、宿泊者の変化に着目し、府県域レベルの中位中心地における近代移行期の変化の一側面とその要因を明らかにした。宿泊者の変化を小諸における代表的な宿帳を用いて復元し、明治中期から昭和戦前期までの宿泊者やその属性の変化から、小諸の対外交渉圏の変化と中心機能の変化を推定した。
5. 学界展望—1994年・歴史地理・近代—	単著	1995年6月	『人文地理』第47巻第3号, pp. 66-69.	1984年の近代歴史地理学分野の研究成果をレビューし、近代歴史地理学の課題と展望について論じた。
6. 鉄道調査と文書資料—資料だけに現れる「幻の鉄道」—	単著	2000年10月	『地理』第45巻10号, pp. 31-37.	文書資料のみで把握し得る昭和戦前期までの「却下鉄道」に焦点を当て、「却下鉄道」に注目する意義を、関連する国立公文書館蔵資料の一部を紹介しながら明らかにした。
7. 学会展望—2006年・歴史地理・近代—	単著	2007年6月	『人文地理』第59巻第3号, pp. 56-57.	2006年の近代歴史地理学分野の研究成果をレビューし、近代歴史地理学分野の課題と展望について論じた。
8. 近代歴史地理学研究の動向と課題—1980年代以降を中心として—	単著	2012年1月	『歴史地理学』第54巻第1号(258号), pp. 5-13.	歴史地理学会の2012年度大会共通テーマ「近代の歴史地理・再考」に関連して、1983年に学会で行われた「近代の歴史地理」に関する議論を基礎としながら、時代性と地域性を相関させて議論の活発化や、近代研究の基となる歴史資料保存機関である公文書館等の整備状況などについて論じた。
9. 近代後期以降における中位中心地の機能とその変容—常陸太田における前島同族団の事業展開を中心として—	共著	2017年1月	『歴史地理学』第59巻第1号(283号), pp. 33-54.	近代後期における地方の中位中心地について、茨城県常陸太田を事例に有力者や商家による事業展開から、商圏・資本の移動といった中心地機能の変容の解明を試みた。太田では、有力商家による卸売りと小売機能が、中心性を維持・拡大する要因となり、高度経済成長期まで高い中心性を維持していた。また、地方有力者間の婚姻や養子縁組による地域間関係の形成が中心性の維持・拡大をさせた一方で、鉄道や電力など大きな固定資本を必要とする産業では、中心的な地位を得ることはできなかった。(川崎俊郎と共著、第2著者)

(紀要論文)					
1. ヨーロッパ各国公文書館におけるデータベース化の現状	単著	1995年3月	『北の丸－国立公文書館報－』第27号, pp. 1-21.	機にレベルの公文書館の所蔵資料の目録データベース化の課題に対して、公文書の管理・公開に関して先進的なヨーロッパ各国（ドイツ、オランダ、フランス、イギリス）の公文書館を現地調査し、それぞれの公文書データベースシステムの特徴を比較検討した。	
2. 大正・昭和戦前期における鉄道敷設申請却下について－国立公文書館像「鉄道省文書」に見る地方鉄道建設の動向－	単著	1996年3月	『北の丸－国立公文書館報－』第28号, pp. 21-54.	近代日本の地域再編成に大きく寄与した鉄道交通網の整備の動向の全体像を明らかにするために、国立公文書館蔵の旧鉄道省、内務省文書に残る鉄道免許、軌道特許申請文書を総覧し、そのうち、申請却下された鉄道・軌道の全体像を明らかにすることで、地域社会における鉄道建設熱の実像を明らかにした。また、それらをデータベース化することで、爾後の鉄道史研究に寄与することを企図した。	
3. 地方都市における商家同族会活動の変化－長野県小諸の柳田茂十郎商店を事例として－	単著	1999年3月	『人間科学』第16巻2号, pp. 19-30.	商業機能に特化した地方都市が、近代移行期においてどのようなメカニズムで変容したのかという課題を解明するため、長野県小諸の柳田茂十郎商店を事例に、伝統的な商家の同族的経営展開が明治期以降、どのように変化したのか、その具体像を明らかにした。	
4. 鹿沼中心市街地の変容	共著	2001年3月	『鹿沼市史研究紀要・かぬま』第6号, 栃木県鹿沼市, pp. 182-205.	栃木県鹿沼市の市街地の変容を、街並みと都市機能の変化という視点で明らかにした。明治期から高度経済成長期までの鹿沼市街地の変化を、市街地図、土地台帳などを資料として、5つの時点で復元した。それをもとに、時代相と地域変容との連関について考察した。（川崎俊郎と共著，筆頭著者）	
5. 「近代期における市街地図の刊行と利用－東京交通社による「職業別明細図」刊行の分析－」	単著	2007年10月	『人間科学』25巻1号, pp. 5-21.	近代後期の典型的な民間作製の大縮尺地図である「職業別明細図」に関する既存の研究や既刊の目録等をふまえ、「職業別明細図」の刊行の実態を明らかにするため、全国の資料所蔵機関の目録や地方自治体史編纂目録、古書目録などから同資料の残存を推測し目録化した。次に、残存状況や実物の記載内容から、同資料の刊行の実態を検討し、利用・残存のメカニズムを明らかにするための予察的考察を行った。	
6. 近代後期における地方有力者の空間認識と公権力への関わり	単著	2009年10月	『人間科学』第27巻第1号, pp. 63-72.	近代日本の地域再編成の過程において、個人や集団の国土空間に係る認識が、地域変容に一定の影響を与えたことを明らかにするために、地域の有力者を事例に、家（家業）が地域産業の中にどう位置づけられ、地方行政・議会や諸団体という新たな公権力の枠組みを通じてどう反映されるのかというメカニズムを、長野県小諸の事例をもとに考察した。	

7. 近代日本における地方拠点地域の形成過程と人間主体の社会空間活動	共著	2014年12月	E-journal GEO, Vol. 9(2), pp. 228-232	2014年日本地理学会秋季学術大会シンポジウム課題である「近代日本における地方拠点的地域の形成過程と人間主体の社会空間的活動」に対して、近代鉱工業の革新地となった福岡県筑豊地域の産業資本形成と地方財閥化、財閥化した有力者の地域形成・国土形成へのアプローチの実態などについて、麻生、貝島、安川一族の動向を事例に明らかにした。 (山根拓・川崎俊郎・品田光春・河野敬一・三木理史・松山薫・中西僚太郎・河原典史・岡島建の共著)
8. 水戸市における市街地図の系譜とその特徴～東京交通社の『職業別明細図』の分析を中心に～	共著	2022年3月	福島工業高等専門学校・研究紀要, 第62号, pp. 133-142.	茨城県内における近代以降の市街地図の系譜を明らかにし、その資料的性格から、市街地図が地方都市の形態や機能・景観復元などの歴史地理学的研究にどのように利用できるのかを、水戸市を描画した地図の事例を中心に考察した。 (川崎俊郎と共著, 第2著者)
(辞書・翻訳書等)				
1. 『人文地理学辞典』	共著	1997年10月	朝倉書店	項目分担執筆: 「地籍図」「迅速図」「専売制」ほか
2. 『日本歴史大辞典』	共著	2001年6月	小学館	項目分担執筆: 「太政類典」「公文類聚」「内閣文庫」
(報告書・会報等)				
1. 戦後における初市・歳市の市動向から見た「市」の変容	共著	1983年12月	『青梅・五日市における流通行動と「市」の変容』第Ⅲ部第3章, pp. 45-51.	
2. 旧伊東市域における温泉観光地化	共著	1987年3月	『沿岸集落伊東の地域変容』第Ⅱ部第1章, pp. 46-61.	
3. 山形盆地における中心地構造の変容—明治期から昭和初期まで—	単著	1987年3月	『地域調査報告』第9号, pp. 117-126.	
4. 茨城県波崎町における居住地域の変容	共著	1988年3月	『地域調査報告』第10号, pp. 9-24.	

5. 黒磯市埼玉地区における開拓集落の変容	共著	1989年2月	『歴史地理学調査報告』第4号, pp. 77-103.	
6. 岩井市における商業の地域構造	共著	1990年3月	『地域調査報告』第12号, pp. 215-236.	
7. 岩井市中心商店街の形成過程－第二次世界大戦前の岩井の町並み－	共著	1990年9月	「広報いわい」(茨城県岩井市), 302, p. 8.	
8. 荒川村贅川における集落機能と生業形態の変化－町分地区を中心として－	共著	1991年2月	『歴史地理学調査報告』第5号, pp. 31-51.	
9. 『丸柳大津屋・北澤晃家文書目録(長野県諏訪市上町)』	単著	1993年6月	筑波大学歴史・人類学系, 10p.	
10. 秩父大宮の都市形成と商業の変遷	共著	1994年3月	『歴史地理学調査報告』第6号, pp. 103-121.	
11. 『運輸省所蔵の鉄道関係永久保存公文書について－戦前期作成の公文書の移管に向けて－』	単著	1997年2月	国立公文書館平成8年度調査研究報告書, 本文10p. + 目録ほか279p.	
12. 近代期における地方都市の変容－商家同族団の変質とその意味－	単著	2005年3月	『近代日本における国土空間・社会空間の編成過程に関する歴史地理学的研究』成果報告書, pp. 160-177	
13. 近代期における市街地図の刊行－東京交通社による「職業別明細図」の所在目録作成を通じて－	単著	2007年3月	『近代日本の民間地図と画像資料の地理学的活用に関する基礎的研究』成果報告書	本論pp. 45-60, データベースpp. 104-121.
14. 歴史資料の保存と利用	単著	2007年3月	「富山県歴史資料保存利用機関連絡協議会」第6号, p. 3.	

15. 地方有力者の公権力への関わりとその意義－近代後期の国土空間の認識と政策決定メカニズムの側面－	単著	2009年7月	『公権力の空間認識に係る近代歴史地理学的研究』成果報告書, pp. 166-177.	
16. 明治期における民間地図製作技術の継承と革新－酒井捨彦をめぐる民間地図製作者とその地図に関する研究－	共著	2018年3月	国土地理協会第17回学術研究助成報告書, 1-24p.	小野寺淳(代表者)・永井博・河野敬一・増山聖子・石井智子・永山未沙希・塚本麻文
(国際学会発表) 1.				
(国内学会発表) 1. 「明治期初期における中心地システムの変容－山梨県を事例として－」	単著	1986年4月	歴史地理学会第29回大会 (皇學館大學)	
2. 「山形盆地における中心地システムの変容－明治期から昭和初期－」	単著	1987年4月	歴史地理学会第30回大会 (筑波大学)	
3. 「明治期以降の長野盆地における中心地システムの変容」	単著	1988年5月	歴史地理学会第31回大会 (滋賀大学)	
4. 「明治期以降における中心地システムの変容過程－長野盆地を事例として－」	単著	1988年10月	第9回歴史人類学会 (筑波大学)	
5. 「明治期以降の都市システムの変容過程」	単著	1988年12月	歴史人口学研究会例会 (上智大学)	
6. 「近代化期における都市システムの変容－長野県東信・北信地域を事例として－」	単著	1990年12月	第149回歴史地理学会例会 (専修大学)	
7. 「近代化期の長野県小諸における商家同家族団の地域的展開－柳田茂十郎商店を事例として－」	単著	1992年4月	日本地理学会春季学術大会 (中央大学)	日本地理学会予稿集41, pp. 156-157.
8. 「鉄道関係公文書の所在と利用－資料の残存・公開状況とその問題点－」	単著	1997年8月	明治期鉄道業の総合研究会 (立教大学)	

9. 「近代都市への地理的視点－地方都市の変容と商家の同族的展開との関連－」	単著	1999年7月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ研究集会（富山大学）	
10. 「大縮尺都市地図の種類と利用－商工地図・住宅地図を中心として」	単著	2000年12月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ研究集会（法政大学）	
11. 「商家の経営展開からみた地方都市の変容」	単著	2002年1月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ研究集会（国士舘大学）	
12. 商家の経営展開からみた地方都市の変容	単著	2002年10月	日本地理学会秋季学術大会（金沢大学）	『近代日本の地域形成－国家・社会・個人』シンポジウム，発表要旨集62, p69.
13. 近代移行期における地方都市の変容－商家同族団の存在とその意義	単著	2003年8月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ研究集会（文科省箱根青雲荘）	
14. 近代地方都市の変容－その課題と事例研究－	単著	2004年2月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ研究集会（ECOプラザとしま）	
15. 商家の経営展開からみた地方都市の変容（Ⅱ）	単著	2004年9月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ研究集会（文科省箱根青雲荘）	
16. 地方商家・財閥の政治との関わり－小諸・小山家と酒田・本間家の場合	単著	2006年1月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ研究集会（東京芸術劇場）	
17. 近代期、地方有力者の動向に関する具体像－その「保守性」、および「地方」と「中央」の関係	単著	2007年1月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ研究集会（巢鴨地域文化創造館）	
18. 近代期における市街地図の刊行－東京交通社による「職業別明細図」の所在目録作成を通じて－	単著	2007年6月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ研究集会（国士舘大学）	

19. 近代期における地方有力者の動向に関する一考察	単著	2008年3月	日本地理学会春季学術大会（獨協大学）	『公権力の空間認識と近代日本の国土形成』シンポジウム，発表要旨集73, p. 36.
20. 地方有力者の公権力への関わりとその意義－近代後期の国土空間の認識と政策決定のメカニズムの一側面	単著	2008年9月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ（巢鴨地域文化創造館）	
21. 地方有力者の公権力への関わりとその意義－近代後期の国土空間の認識と政策決定のメカニズムの一側面（2）	単著	2009年6月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ研究集会（筑波大学東京キャンパス）	
22. 近代歴史地理研究の動向と課題－1980年代以降を中心として－	単著	2011年6月	第54回歴史地理学会大会（山口大学）	『近代の歴史地理 再考』シンポジウム
23. 近代筑豊地域の形成と地方財閥の展開（2）－近代筑豊に係る鉱業家の動向－	単著	2012年7月	日本地理学会・近代日本の地域形成研究グループ研究集会（駿河台大学）	
24. 近代筑豊地域の形成と地方財閥の動向	単著	2014年9月	日本地理学会秋季学術大会（富山大学）	『近代日本における地方拠点都市の形成過程と人間主体の社会空間的活動』シンポジウム，発表要旨集86, p. 39.
25. 近代後期における中位中心地の機能とその変容－常陸太田における前島同族団の系譜と事業展開を中心に－	共著	2014年11月	人文地理学会大会（広島大学）	川崎俊郎と共同発表，研究発表要旨集，pp. 42-43.
(演奏会・展覧会等) 1.				
(招待講演・基調講演) 1. 歴史資料の保存と利用	個人	2006年5月	富山県歴史資料保存利用機関連絡協議会総会講演会	
2. 伝統的地域社会の教育力	個人	2010年8月	2010年度読売新聞・常磐大学連携事業「連続市民講座」第3回	
3. 茨城の地域性－生活・文化の場への歴史地理学的視点	個人	2016年9月	常磐大学・茨城新聞社共催 常磐大学オープンカレッジ10周年記念講座	オープンカレッジ10周年記念講座「茨城の文化を考える」連続講演(講義担当)+公開討論「茨城の文化とその背景」(司会担当)

(受賞(学術賞等))						
1.						
研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. わが国における明治期以降の中心地システムの変容-動態的中心地モデルの構築にむけて-	代表	奨励研究(特別研究員)	1989年～1990年度	日本学術振興会	900,000円	1989年度交付金
同上	代表	同上	同上	同上	1,000,000円	1990年度交付金
2. 地方商業都市における商家同族団の地域的展開と変質-長野県小諸の柳田茂十郎商店を事例として-		総合研究(A)	1993年3月			『日本近代化の地域的展開に関する基礎的研究』成果報告書、pp. 63-85
3. 近代移行期における商家の同族的経営展開からみた地方都市の変容	代表	奨励研究(A)	1999～2000年度	日本学術振興会	1,200,000円	1999年度交付金
同上	代表	同上	同上	同上	600,000円	2000年度交付金
4. 近代日本における国土空間・社会空間の編成過程に関する歴史地理学的研究	分担	基盤研究(A)	2001～2004年度	日本学術振興会	650,000円	2002年度交付金(河野受入分)／研究代表者：山根拓(富山大学)、中西僚太郎(2003年度-千葉大学)
同上	分担	同上	同上	同上	700,000円	2003年度交付金(河野受入分)
同上	分担	同上	同上	同上	350,000円	2004年度交付金(河野受入分)
5. 近代日本の民間地図と画像資料の地理学的活用に関する基礎的研究	分担	基盤研究(B)	2003～2006年度	日本学術振興会	550,000円	2003年度交付金(河野受入分)／研究代表者：関戸明子(群馬大学)
同上	分担	同上	同上	同上	350,000円	2004年度交付金(河野受入分)
同上	分担	同上	同上	同上	270,000円	2005年度交付金(河野受入分)
同上	分担	同上	同上	同上	160,000円	2006年度交付金(河野受入分)

6. 公権力の空間認識に係る近代歴史地理学的研究	分担	基盤研究(B)	2005～2008年度	日本学術振興会	600,000円	2005年度交付金(河野受入分)／研究代表者：山根拓(富山大学)
同上	分担	同上	同上	同上	450,000円	2006年度交付金(河野受入分)
同上	分担	同上	同上	同上	400,000円	2007年度交付金(河野受入分)
7. 近代日本の地方拠点都市の成長と人間主体の社会空間的活動に関する歴史地理学的研究	分担	基盤研究(B)	2011～2013年度	日本学術振興会	610,000円	2011年度交付金(河野受入分直接経費)／研究代表者：山根拓(富山大学)
同上	分担	同上	同上	同上	470,000円	2012年度交付金(河野受入分直接経費)
同上	分担	同上	同上	同上	360,000円	2013年度交付金(河野受入分直接経費)
8. 近代後期における地方有力者の活動と地域市場圏の再編成に関する歴史地理学的研究	分担	基盤研究(C)	2011～2013年度	日本学術振興会	900,000円	2011年度交付金(河野受入分直接経費)／研究代表者：川崎俊郎(福島工業高等専門学校)
	分担	同上	同上	同上	560,000円	2012年度交付金(河野受入分直接経費)
	分担	同上	同上	同上	200,000円	2013年度交付金(河野受入分直接経費)
(競争的研究助成費獲得(科研費除く))						
1.						
(共同研究・受託研究受入れ)						
1.						
(奨学・指定寄付金受入れ)						
1.						
(学内課題研究(共同研究))						
1. 現在日本の「いえ」の構造と変容に関する実証的研究	分担		2015～2017年度			研究代表者：水嶋陽子(人間科学部現代社会学科)
2. 水戸弘道館聖域の空間構造に関する学際的研究	分担	—	2021～2022年度	—		研究代表者：松崎哲之(人間科学部教育学科)
(学内課題研究(各個研究))						
1.	—	—		—		
(知的財産(特許・実用新案等))						
1.	—			—	—	